

看護闘争ニュース

NO. 109

2007年 6月12日

東京医労連聖路加病院分会

夏の一時金で人事考課のマイナス査定せず

聖路加は、日本で始めて病院に「人事考課」を採用した施設です。評価はS A B C Dの5段階。一時金ではSが一時金回答の10%増～Dは10%減などと、CやDにされてしまうと「働く意欲はそがれ心はボロボロ」という状況でした。2年前より毎年削減される職員の割合を減らしてきました。今年度は、さらにC・Dの職員を減らしBを増やすとともに、「考課率を1.00～1.12の範囲とする」と回答させ、実質「マイナス査定」がなくなりました。

宮城県医労連

看護闘争ニュースポケット版が大好評

東京健生労組・大泉生協病院支部がポケットサイズの「支部ミニコミ誌」で、職場実態や組合員の声、行事などさまざまな記事がびっしりと書かれ、組合員に大好評！

宮城県医労では、さっそく参考に「miyagi min-irou ポケット看護闘争ニュース」を作成しました。

内容は、「50歳以上の夜勤制限アンケート結果」「団交報告」「お知らせ」「なぞなぞ」など、施設内の動きや組合の取り組みなど、大きさはA4サイズで、びっしりニュースが書かれています。8つ折にして白衣のポケットに入るサイズです。

休憩時間に取り出して読む人も増えています。



労組・助産師の運動で助産師外来の開設へ

登米市は、助産師が妊産婦の健康診断や保健指導などを担当する「助産師外来」を市立佐沼病院に開設することを決定しました。

助産師外来は、経過が正常な妊産婦を対象に、助産師が医師に代わって問診や保健指導、生活相談などを担う。助産師による分娩は行わない。今までの「お産学級」でのマタニティービクスやベビーマッサージなど産前産後のケアに積極的に取り組んできた実績を背景に設置に至ったものです。

佐沼病院の産科は昨年2名の医師が1名になり、それまでの年間600件の分娩数が200件に減少しました。産科医師の確保困難から、今年11月「産科休止」を発表。

宮城県医労連は住民と共同で「医師確保を求める」署名運動に取り組み、同市の4割にあたる3万6000筆をあつめました。

今回の助産師外来の設置は、登米市立病院労組と助産師たちが「お産が制約されることがないよう」と運動をしていた最中の措置でした。現在、新たな外来の設置・充実に向け意欲的に奮闘中です。



奈良県医労連

看護師実態調査に県看護協会も協力

—「やめたい」看護師は6人に5人—

◆奈良県の看護師充足率は、人口10万人比で全国41番目であり、新卒の1/3近くが県外へ就職していく流出県だ。昨年県医労連、民医連、看護をよくする会が「医師・看護師の増員を求める奈良県実行委員会」をつくり、取り組んできた「看護師不足の改善を求める」地方議会の意見書採択運動の結果、県下39市町村中34市町村が意見書を採択し、県や国に提出してきた。奈良県議会でも3月議会で採択された。今回、奈良県で働く看護師の実態を明らかにし、離職防止などどのような改善策が必要なのか明らかにするためアンケートに取り組んだ。現在600名のアンケートが集まっている。労働組合のない11病院からも、アンケート(180名)が送られてきた。県の看護協会総会でもアンケートを集めても良いと許可が出た。◆アンケートの結果は深刻な看護現場の実態を表している。翌日・休日後も疲れが回復しない慢性疲労の看護師は7割、ストレスを強く感じるは4割となり、健康への不安をもつ看護師も76.8%。「患者さんに対して十分な看護ができていない」と答えた看護師はわずか8.3%だ。このような職場で、医療ミス・ニアミスを経験した看護師は91.2%、9割を超える看護師が不安を感じている。そして、6人に5人は「仕事をやめたい」と考え、やめたい理由は賃金の安さと、仕事が忙しすぎるが1位、2位にあがっている。定年退職まで働き続けようと思う看護師は22.7%で、トップは「体力の続く限り」(42.2%)だ。深刻なのは20代だ。看護師を続けるのは結婚、出産までと考えている看護職が33%と、3人に1人が結婚・出産を契機に退職を考えている。結婚しても、出産、育児をしながらも働ける条件整備や、いったん結婚、出産・育児で退職した看護職が、現場に復職するための支援策が求められている。

今後、この結果を分析し、病院や看護学校の訪問を踏まえて、県に対する要望を作成し提出する予定である。

県医労連書記長 山崎 直幸

2007年度看護職員確保に関する緊急アンケート

日本看護協会

日本看護協会は、5月15日「2007年度当初の看護職員確保に関する緊急アンケート」の「速報」を発表した。今年4月18～27日に、一般病棟のある全国30000病院を対象に、看護部長に郵送配布しFAXで回収し集約した。主な調査項目は、病院の概要、07年4月の採用状況、入院基本料届出状況の予定、看護職員を確保できた理由・できなかった理由、看護職員の離職状況等。

結果は、●「現在の入院基本料届出状況」は、「7対1」14.8% (213病院)、「10対1」43.2% (623病院)、「13対1」17.0% (245病院)、「15対1」20.2% (291病院)、「特別入院基本料」1.7% (24病院)、●「看護職員の採用状況」では、予定していた人数を「確保できた」37.4% (540病院)、「確保できなかった」58.7% (847病院)だった。●「確保できなかった」と答えた病院が50%以上あったにも関わらず、今後入院基本料を「引き下げる」と回答したのは1.3% (19病院)で、「現在よりも引き上げる」が13.9% (201病院)、「引き上げる」「現状維持」はあわせると96.1%になった。●「確保できた理由」では、「教育研修体制」が38.3%、「夜勤や人員配置などの勤務体制」38.1%、「確保対策の工夫」が31.1%、「通勤の便など」が28.3%、「福利厚生・休暇など給与以外の労働条件」22.2%、「給与」は22.0%となった。●「確保できなかった理由」では「給与」が45.8%、「病院の知名度」38.3%、「確保対策の工夫」35.7%となった。●離職が「増加した」25.0%、「変わらない」「減少した」あわせて73.8%、配置数の多い病院ほど離職は少ない傾向がみられた。